

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナガワ

コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 矢野 範行

TEL 03-5288-8666

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,924	3.4	2,774	15.4	2,895	15.7	1,777	26.2
26年3月期第3四半期	17,326	10.2	2,404	8.1	2,503	8.1	1,407	8.6

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 1,772百万円 (23.6%) 26年3月期第3四半期 1,434百万円 (11.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	127.71	—
26年3月期第3四半期	99.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	35,321	31,620	89.5	2,272.35
26年3月期	36,904	30,171	81.8	2,168.16

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 31,620百万円 26年3月期 30,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	10.1	3,900	17.3	4,000	15.9	2,100	11.9	150.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)  
(注)詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	16,357,214 株	26年3月期	16,357,214 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,442,053 株	26年3月期	2,441,715 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	13,915,316 株	26年3月期3Q	14,097,931 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足情報説明資料の入手方法について)

四半期決算短信補足情報説明資料の入手方法については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済・財政政策に刺激された企業の収益性において改善傾向が持続していますが、個人消費については持ち直しつつあるものの依然として厳しい状況が続いており、さらに急激な円安進行が大きな懸念材料となっております。また、新興国の成長鈍化や政情不安、不安定な経済情勢等により不透明要因が残っております。

ユニットハウス、モジュール・システム建築及び建設機械レンタル業界におきましては、国の公共投資は社会インフラの改修整備や復旧・復興需要により堅調に推移しており、また、民間設備投資については、大手企業を中心に増加傾向にあるものの、先行きについては非製造業で3年ぶりに減少が見込まれるなど増勢の鈍化が見受けられます。

このような情勢のなか、当社グループは、モジュール建築(プレハブ建築)・システム建築の技術・ノウハウを活用し工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては各工場の生産能力を強化するとともに、島根営業所、神奈川営業所のリニューアルやつくば展示場、西宮展示場の開設等、拡大するレンタル需要ならびに民間設備投資の増加に対応してまいりました。また、今後の業務拡大に対応し、経営効率を高めるため平成26年12月に本社拠点をさいたま市から東京都千代田区丸の内に移転したほか、仙台工場、京都工場の増強工事に着手いたしました。さらに、モジュール・システム建築用簡易見積もりシステムの導入や請求書の電子配信サービスの開始、ファクタリング支払から現金支払への変更ならびにパソコン環境の仮想デスクトップ環境への刷新等、営業支援ツールの充実と業務効率の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は179億2千4百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は27億7千4百万円(前年同期比15.4%増)、経常利益は28億9千5百万円(前年同期比15.7%増)、四半期純利益は17億7千7百万円(前年同期比26.2%増)となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

なお、従来ユニットハウス事業に集約しておりましたモジュール・システム建築を、経営の一つの柱とすべく、第1四半期連結会計期間より社内業績管理区分を見直し、より柔軟な事業経営を行うことといたしました。これに伴い、適切な経営情報を開示するため、当報告セグメントの区分を「ユニットハウス事業」と「モジュール・システム建築事業」に分割し、以下の前年四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、レンタルにおいては特定地域に一極集中することなく全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を継続することにより、レンタル稼働が堅調に推移いたしました。また、受注増加による稼働棟数の増加や単価の持ち直しに加え、販売単価が新棟・中古ともに上昇したことにより売上、利益ともに増加いたしました。

この結果、当事業のセグメント売上高は156億7千9百万円(前年同期比3.3%増)となりました。また、営業利益は29億1千2百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

#### (モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築とのシナジー効果等により、民間向けの事務所や大型倉庫の完工高が堅調に推移いたしました。一方、海外におきましては、受注拡大をはかるため営業体制の強化に注力してまいりました。

この結果、事務所や大型倉庫等モジュール建築(プレハブ建築)・システム建築の完工高が増加し、当事業のセグメント売上高は13億4千6百万円(前年同期比3.9%増)となりました。また、営業利益は4千1百万円(前年同期比99.5%増)となりました。

#### (建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額に減少傾向が見られるなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上や固定費の圧縮に努めるとともに、貸与機械の更新に伴う売却を中古市場が高止まりしている時機を見計らって実施いたしました。また、カーコンビニ倶楽部の自動車整備部門の営業推進に注力してまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は8億9千8百万円(前年同期比5.6%増)となりました。また、営業利益は3千6百万円(前年同期の営業損失は1億4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ28億3千1百万円減少し、147億1千5百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が4億2千3百万円、受取手形及び売掛金が2億7千7百万円、原材料及び貯蔵品が1億円それぞれ増加した一方、現金及び預金が26億3千万円、信託受益権が9億9千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億4千7百万円増加し、206億6百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が7億6千5百万円、建設仮勘定が2億6千8百万円、敷金及び保証金が1億9千1百万円、その他の有形固定資産が1億3千1百万円それぞれ増加した一方、長期預金が1億円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ15億8千3百万円減少し、353億2千1百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ29億6千5百万円減少し、35億1千1百万円となりました。その主な要因は、ファクタリング未払金が20億3千万円、未払法人税等が6億3千7百万円、買掛金が2億2百万円、賞与引当金が1億1千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ6千6百万円減少し、1億8千9百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ30億3千2百万円減少し、37億1百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億4千9百万円増加し、316億2千万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が14億5千4百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は89.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月7日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が38百万円減少し、利益剰余金が24百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,151	4,521
受取手形及び売掛金	7,319	7,596
商品及び製品	1,376	1,799
仕掛品	69	103
原材料及び貯蔵品	264	364
繰延税金資産	170	98
信託受益権	992	—
その他	210	238
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	17,546	14,715
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	10,225	10,990
建物及び構築物（純額）	1,365	1,318
土地	6,499	6,493
建設仮勘定	96	365
その他（純額）	186	317
有形固定資産合計	18,373	19,485
無形固定資産	92	114
投資その他の資産		
長期預金	100	—
投資有価証券	273	290
敷金及び保証金	393	585
繰延税金資産	117	102
その他	10	30
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	892	1,006
固定資産合計	19,358	20,606
資産合計	36,904	35,321

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,635	1,433
ファクタリング未払金	2,030	—
未払法人税等	1,052	415
賞与引当金	239	127
役員賞与引当金	78	54
資産除去債務	1	4
その他	1,439	1,477
流動負債合計	6,477	3,511
固定負債		
長期末払金	52	41
退職給付に係る負債	55	5
資産除去債務	67	63
その他	79	78
固定負債合計	255	189
負債合計	6,733	3,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	25,275	26,729
自己株式	△2,613	△2,614
株主資本合計	30,104	31,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	77
為替換算調整勘定	0	△15
その他の包括利益累計額合計	66	62
少数株主持分	—	—
純資産合計	30,171	31,620
負債純資産合計	36,904	35,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,326	17,924
売上原価	10,072	10,158
売上総利益	7,254	7,765
販売費及び一般管理費	4,849	4,991
営業利益	2,404	2,774
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	2	3
受取割引料	12	7
受取賃貸料	38	38
譲受関連収益	5	3
仕入割引	—	64
負ののれん償却額	15	—
為替差益	2	13
雑収入	19	18
営業外収益合計	101	152
営業外費用		
事務所移転費用	—	30
雑損失	3	0
営業外費用合計	3	30
経常利益	2,503	2,895
特別利益		
固定資産売却益	0	3
固定資産受贈益	—	169
関係会社株式売却益	9	—
特別利益合計	10	172
特別損失		
固定資産処分損	5	28
減損損失	—	47
特別損失合計	5	75
税金等調整前四半期純利益	2,508	2,992
法人税、住民税及び事業税	1,036	1,149
法人税等調整額	71	66
法人税等合計	1,107	1,215
少数株主損益調整前四半期純利益	1,400	1,777
少数株主損失(△)	△7	—
四半期純利益	1,407	1,777

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,400	1,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	11
為替換算調整勘定	8	△15
その他の包括利益合計	34	△4
四半期包括利益	1,434	1,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,440	1,772
少数株主に係る四半期包括利益	△5	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,180	1,295	850	17,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	7	8
計	15,181	1,295	857	17,334
セグメント利益又は損失(△)	2,694	20	△104	2,610

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,610
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△205
四半期連結損益計算書の営業利益	2,404

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,679	1,346	898	17,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	6	6
計	15,680	1,346	904	17,931
セグメント利益	2,912	41	36	2,989

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,989
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△215
四半期連結損益計算書の営業利益	2,774

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「ユニットハウス事業」に集約しておりました「モジュール・システム建築事業」を、経営の一つの柱にすべく、第1四半期連結会計期間より社内業績管理区分を見直し、より柔軟な事業経営を行うことといたしました。これに伴い、適切な経営情報を開示するため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。